

岡本正明『暴力と適応の政治学——インドネシア民主化と地方政治の安定』（京都大学東南アジア研究所地域研究叢書）京都大学学術出版会 2015年 ix+293頁

はじめに

権威主義体制が崩壊したあと、その国で民主主義が定着することは難しい。とくに多様なエスニック・グループや宗教共同体を抱えている国では、エスニシティや宗教に基づく社会的亀裂が政治化することで暴力的対立が生まれ、民主主義定着の阻害要因となりうる。インドネシアはエスニシティや宗教が錯綜して存在する国である。1998年5月にスハルト権威主義体制が崩壊したあと、東ティモール、アチェ、パプアといった地域においては分離独立運動が再燃し、マルクや中部スラウェシではイスラーム教徒とキリスト教徒の住民同士の抗争が、中部カリマンタンではダヤック人とマドゥラ人との間で抗争が起り、数多くの犠牲者が出た。2000年代前半、インドネシアは破綻国家になるのではないかといった深刻な懸念が生じた。しかし、2000年代半ばまでに地方における暴力は鎮静化に向かい、今でも人権侵害が続くパプアを除けば、地方政治は概ね安定したと言える。

本書は、このような民主化期インドネシアの地方における政治的安定化のメカニズムを探ることを目的とした研究である。本書が目にするのは、西ジャワ州バンテン地域であり、この地域に根を張る「ジャワラ」と呼ばれるヤクザの政治的行動を分析対象としている。インドネシアの民主化後、ジャワラはバンテン地域で急速に政治経済権力を拡大し、この地域に新しい州を形成する過程で州政治を握り、パトロン・クライアント関係を張り巡らせて家産制的に支配することに成功した。著者は、ヤクザという政治アクターに魅せられ、彼らの社会に入って丹念なインタビュー調査・フィールド調査を行い、いかにしてこのジャワラがバンテン地域の政治経済権力を握り、州政治を牛耳るようになっていったのか、そしてその過程でジャワラがどのようにその政治的行動を変化させていったのかを克明に論じている。

本書の概要

民主化後のインドネシアでは、それまで30年以上にわたるスハルト権威主義体制下で押さえつけられてきた様々な社会的勢力が利害を主張し始めた。地方においてはエスニシティや宗教に基づく社会的亀裂が政治化し、このような社会的亀裂の政治化に暴力が伴うことで政治は不安定化した。

しかし、それから何年も経たないうちにインドネシアは政治的安定を取り戻した。この地方政治の安定化について、先行研究には国軍の対応に注目したもの、分権化による制度改革に注目したものなどがあるが、本書が議論の対象とするのは地方自治体の細分化や地方自治体首長選挙における宗教やエスニシティの非争点化である。本書が実証分析の対象としている西ジャワのバンテン地域では、民主化後、反スンダ人感情に基づくバンテン人アイデンティティが高まり、スンダ人が支配する西ジャワ州からの離脱を主張して政治が不安定化した。地元ヤクザ・ジャワラのボスであるハサン・ソヒブは、バンテン人のエスニック・アイデンティティに訴え、カネと暴力を使って政治的影響力を拡大するとともに、中央政界の有力政党や軍、警察といった国家機構とネットワークを構築し、反対派をアメとムチを使って抑え込み、ついには新しく誕生したバンテン州の政治的経済的ヘゲモニーを握ることに成功した。

しかし、2005年に地方自治体首長の公選制（それまで地方首長は地方議会議員による選挙で決まっていた）が導入されると、地域の有権者が地方政治に影響を与えるアクターとして登場するとともに、社会的正義や清廉さをアピールするイスラーム主義系の福祉正義党が台頭したことで、ソヒブが率いるラウ・グループはその政治的行動を次第に変えていくことになった。2001年のバンテン州知事選では州議会議員に対して脅迫と買取攻勢をかけて勝利を収めたが（ソヒブの娘アトゥットが副州知事に当選）、公選制が導入されたあとの2006年州知事選では暴力に訴えることなく、青年団体の取り込みや物資のパラマキ、行政ネットワークを利用した草の根レベルでのイメージアップ作戦、そして有権者の買取といった手段に訴えて州知事選で勝利を収めた（アトゥットはこの選挙で州知事に当選）。このときに州知事選に出馬した4組の州知事候補・副州知事候補のペアすべてが異なる地域出身者の組み合わせで成り立っていた。広範な有権者の支持を獲得するためであった。

バンテン地域で福祉正義党が台頭すると、ラウ・グループは同党の人気の高さに脅威を感じ、同党と連携

する戦略を採った。2008年のタンゲラン県知事選ではソヒブの息子ワワンが福祉正義党に近づいてこれと交渉し、両者が手を組んで県知事・副県知事の候補者ペアを出馬させることに成功した。このペアは県知事選で敗北したものの、暴力的で腐敗していると見られていたジャワラが、クリーンさを売りにする政党と交渉によって協力関係を構築することができることを示した。

バンテンのジャワラに見られるように、地方政治のアクターは地方自治制度の変更に応じて、暴力という手段から交渉と妥協という手段へとその政治手法を柔軟に変化させた。地域において宗教やエスニシティが異なる様々なグループが合従連衡を繰り返して、異なる宗教やエスニック・グループの地方首長・副首長の組み合わせで選挙を戦うことで、宗教やエスニシティは非争点化していった。制度の変化とそれへの政治アクターの適応が地方政治を安定化させたことと結論づけることができる。

本書の意義及び疑問点

本書の重要な意義の一つは、政治アクターとしての暴力集団の政治的行動を綿密に調査した上で、彼らが交渉による対抗勢力の取り込みという手段を用いて民主主義のゲームのルールに適応しようとしていった事実を明らかにしたことである。先行研究では暴力集団は民主化と政治的安定の阻害要因として捉えられているが、本書におけるバンテン地域のジャワラは民主主義のルールに適応して、交渉や妥協を模索し、この地域の政治的安定にとって肯定的な役割を果たした。本書は、ジャワラが政治的利益を獲得するために暴力から交渉へとその政治手法を変化させていった過程を明快に説明している。この発見は、現地社会に入ってジャワラのメンバーを含む数多くの様々な関係者にインタビューを行うことで初めて可能になったことであり、政治学における地域研究の重要性を示している。

本書のもう一つの重要な意義は、2000年代半ば以降、バンテン地域のみならず、インドネシア各地で行われた地方首長選の多くが宗教やエスニシティの異なる首長・副首長候補のペアの間で争われた結果、宗教やエスニシティが争点化されなくなり、地方政治が安定化していったことを明らかにしたことである。2000年代半ばまでの地方首長選が買収と暴力に彩られていたのに対して、公選制が導入された2000年代半ば以降は、確かに有権者の買収は行われているものの、宗教やエスニシティを絡めて暴力に訴える政治手法は鳴りを潜め、むしろ宗教やエスニシティのバランスを重視した合従連衡が行われるようになった。本書が研究対象としたバンテン地域は、このような形で地方政治の安定化を理解する上でまさに格好の事例であったと言える。

他方で疑問点もある。それは、本書を読む中で喚起されたインドネシア地方政治に関する疑問である。

第一に、ヤクザ・グループの政治支配に対する市民・有権者の意識である。民主化を経たにもかかわらずスハルト体制期を彷彿とさせるような家産制的支配が行われていることに対して、バンテン地域の市民はどのように考えているのであろうか。有権者はソヒブ一族やジャワラによる支配を支持しているから彼らに一票を投じるのであろうか、それともジャワラへの恐怖、あるいは「贈り物」やカネがもらえるといった実利面での動機に基づいて支持しているのであろうか。汚職や暴力を決して支持しているわけではない有権者の多くが、汚職や暴力にまみれた政治家に一票を投じるという矛盾した政治状況を、有権者自身は一体どのように感じているのであろうか。

第二に、地方アクターと中央政界との関係性の変化についてである。本書の最終章では、現職の州知事であったソヒブの娘と、州政治を実質的に支配していたソヒブの息子が2013年に汚職撲滅委員会によって相次いで逮捕されたことが論じられている。そして、逮捕の理由として、独立性の高い汚職撲滅委員会による卓越した捜査能力と、汚職と暴力の排除に尽力していた中央・地方のNGOの努力が実を結んだことが指摘されている。もちろん、この点について異論はないものの、あれだけバンテン地域と中央政界にネットワークを構築していたソヒブ一族がなぜ逮捕されるに至ったのかという疑問はやはり禁じえない。中央政界におけるラウ・グループの庇護者の失脚あるいは庇護者との関係悪化といった理由は考えられないのだろうか。もし地方における家産制的支配が揺らぐとすれば、それは中央政界での権力関係の変化など中央との関係性において生じるのであろうか。それとも地域固有の論理で生じるのであろうか。地方政治の動向に関して中央と地方のアクターの関係性に注目することで、さらに踏み込んだ議論が可能となるのではないか。

最後に、地方政治の安定化に対する地方自治・地方分権の有効性に関してである。本書が指摘する通り、

地方自治体の細分化や、宗教・エスニシティが異なる正副地方首長候補者の組み合わせで争われる地方首長選挙という地方政治のあり方は、宗教やエスニシティなどのアイデンティティ・ポリティクスの争点化を防止し、地方政治の安定化や紛争解決に一定の役割を果たすという議論は理解できる。しかし、この処方箋は決して万能というわけではないだろう。どのような紛争には効き、どのような紛争には効かないのか。また、その効き方は紛争や対立の性格によってどのように異なってくるのか。

インドネシアの地方政治への興味は尽きることがなく、本書はまさにその地方政治のダイナミズムを真正面から論じている。研究のさらなる深化に強く期待したい。

(増原 綾子 亜細亜大学国際関係学部准教授)

吉岡明子・山尾大(編)『「イスラーム国」の脅威とイラク』岩波書店 2014年 283頁

2003年にアメリカ・ブッシュ政権がイラク戦争を始めた際、ブッシュ大統領が唱えた開戦理由を信じた者は少なかった。イラクのフセイン政権を打倒しても、フセイン後のイラクが安定すると思った者も少なかった。それゆえに、イラク戦争に反対する運動が、世界各地で起こったことは記憶に新しい。それにもかかわらず、国連の承認を得ることができなかったアメリカは有志連合を組んで戦争を開始し、同盟国である日本も戦争に様々な支援を行い協力した。その結果が、我々が目前にしている「イスラーム国」の台頭である。

イラクの安定を信じるのが馬鹿げていたとしても、それが具体的にどのような形で不安定になるのか予見できた者は、イラク戦争開始の時点では少なかったであろう。2011年のアラブの春、その失敗、シリア内戦の泥沼化、そしてイスラーム国の台頭は、現代中東が抱える複雑な諸要因が絡み合って生起しており、私たちは容易に理解することができない。特に「イスラーム国」の実態については、頻繁に報道される信じがたい残酷な事件から推測されるイメージにとどまり、ブラックボックスになっている。

この不気味な「イスラーム国」の実態を、アラブ地域の文脈から説き起こしたのが本書である。アメリカ、ロシア、そしてヨーロッパ諸国といった域外大国の行動に焦点を当てるのではなく、地域に内在する論理を、入手できる情報を可能な限り駆使して分析を行っている。第一線で活躍する中東研究者だからこそ、なした功績である。まずは本書の内容を紹介しよう。

最初に本書の分析枠組みは、序章(酒井啓子)で提示されている。まず、従来の武闘派イスラーム主義勢力と「イスラーム国」の違いを、第一に徹底した非国家性、第二に敵とする対象の違い、最後に財力の大きさ、という三点にまとめ、海外からの参加者が多い点を特徴として上げる。その上で、「イスラーム国」が台頭した環境として、イラク戦争とシリア内戦の重要性を指摘する。引き続き各章は、これらの論点をより深く分析することで課題に答えていく。

第1・2章(山尾大)では、「イスラーム国」台頭の条件を整えたイラク戦争後のイラク内政について、マリーキー政権の政権運営に焦点を当て、社会勢力の拮抗状況を明らかにする。検証の結果、イラク政治の混迷を招いたのは、これまで語られてきたシーア派とスンナ派の争いという宗派に基づく単純な二項対立ではないことが明らかになった。最も重要な要因は、アメリカによる占領政策であり、なかでも第一に、フセイン政権を支えたバアス党員を追放した「脱バアス党政策」、第二に、旧バアス党政権下の治安機構を解体したこと、が決定的な要因となった。これらの徹底した脱フセイン化政策により、戦後のイラクは統治機構を速やかに再建できなかった。これにシーア派イスラーム主義連合、クルド人勢力、スンナ派勢力、世俗主義勢力のエリートによる権力闘争が加わり、その過程でマリーキー首相が集権化を図ったことが、「イスラーム国」の台頭を準備したと分析する。

第3章(吉岡明子)は、イラク政治を考える上で欠かせないクルド人勢力の動向を解説している。長年、イラク政府に迫害されてきたクルド人は、湾岸戦争後、事実上の自治区であるクルディスタンを獲得し、さらにイラク戦争後には公式の自治区を獲得した。クルディスタンにイラクの統治機構が入れないことから事実上の国家と目される状況で、「イスラーム国」の台頭は彼らに独立の好機をもたらした。しかし、「イスラーム国」との戦闘が始まるなかで、クルド人勢力も彼らとの闘いに巻き込まれていった経緯が説明されている。